

Title	日本漁業の階層構成に関する一考察
Sub Title	A study on the economic structure of Japanese fisheries
Author	高山, 隆三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.6 (1960. 6) ,p.506(8)- 520(22)
JaLC DOI	10.14991/001.19600601-0008
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600601-0008

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本漁業の階層構成に関する一考察

高山 隆 三

本稿は日本漁業における資本制範疇に属する諸階層に焦点を置いてその特質を検出し、かかる特質を生み出す条件を検討し、その上に立って諸階層の動向を探ることを目的としている。現在の日本漁業の諸階層の動きは、戦争によって中断されることはあったが、戦前との連続面をもつと同時に戦前の資本主義の発展水準の上に立って進展をみせた戦後の日本漁業における諸階層の動きには、戦前にみられぬ傾向が現われているのである。そこで本稿においては先ず戦前における漁船数の変化形態を考察することによって戦前における諸階層の動きを探り、次に戦後の諸階層の動向を概観し、かかる動向を規定する階層の特質を検出してゆくという構成をとるものである。

(一)

明治末に始まる漁船動力化は、漁業生産において、生産手段所有の優位を決定づけ、これより漁業の資本主義化は急速な進展をみせ

た。漁船の動力化は、航行力・速力の増加によって操業区域を拡大し、魚群捕撈力を増すことから、生産を飛躍的に高めるが、これは漁撈過程の变革を、機船底曳網漁業を除いては、顕著にもたらすものではなかった。また、漁船の動力化がもたらす操業区域の拡大は、自由な広大な海域があることから、地先水面の部落的所有形態の否定すなわち、資本の自由な操業可能形態への部落的所有形態の变革を前提とすることなくして可能であった。かかる性格をもつ漁船動力化を基礎とする漁業の資本主義化は、漁業部面に小生産者を存続させ、また労働関係の中に、家父長的、人格の支配隷従関係を残すことにもなったのである。

漁船の動力化がすすめられると、同時に漁船の大型化も進行していった。そしてこれは、航行労働の軽減、漁場到達時間の短縮、漁撈時間の延長、総じて出漁時間の増大を可能とする一方、出漁区域を拡大させ、豊度の高い漁場での操業を可能とした。これによって、従来の労働過程と同一である場合においても、絶対的剰余価値のみ

ではなく、相対的剰余価値を増大させたのである。一般に製造工業においては、直接的労働過程に使用する労働手段の改良、革新が、相対的剰余価値生産、超過利潤獲得の主要な方法であるが、自然的に再生産される魚類を労働対象とする漁業においては、その労働対象が多量に存在する場において生産を行なうことは超過利潤獲得の主要な方法となる。従って、かかる漁場への航行を可能とする漁船の動力化と大型化が、直接的漁撈過程の革新と並んで図られてきたのである。

このような意義をもつ、漁船の動力化、大型化の普及の仕方、動力船増加の形態は、漁業における資本主義の発達的主要な指標となりうるであろう。これによって戦前の漁業資本主義化の過程をみるならば、動力漁船は、一〇〜二〇屯層を中心に大正期より増加し、次いで五〜一〇屯層と四屯前後の漁船が増加してくる。大正期には二〇〜五〇屯層漁船が最も大型漁船であった。いわゆる三屯未満の小型動力船の増加が著しくなるのは昭和に入ってからであり、五〇屯以上の漁船も同時期から増加してきている。先行的に増加した一〇〜二〇屯層漁船は、昭和に入ると増加傾向は鈍化し、五〜一〇屯層、二〇〜五〇屯層も昭和六年頃から増加は鈍ってくる。この時期になお著しく増加するのは三屯未満動力船と五〇〜一〇〇屯動力船で、一〇〇屯以上の漁船数は少ない。

動力漁船増加と共に漁獲量も高まってくる。明治末期より昭和初頭までに魚類漁獲高は漁業種により異なるが三倍から四倍増加して

日本漁業の階層構成に関する一考察

第1表 屯数階層別漁船数

年次	5屯未満		5~10屯		10~20屯		20~50屯		50屯以上	
	隻	%	隻	%	隻	%	隻	%	隻	%
昭和1年	5,930	100	3,660	100	5,343	100	841	100	77	100
5	21,252	381	5,396	147	6,446	120	1,729	217	217	281
10	40,658	687	6,841	187	7,154	133	2,108	261	621	806
15	56,784	955	7,513	208	7,588	142	2,328	278	816	1059

備考 各年度「農林省統計表」

くる。そしてこの過程は、いわゆる沖合漁業発展の過程であり、漁船数の増加テンポより速い総屯数増加、すなわち漁船大型化が進行する。

漁船の動力化が一〇〜二〇屯層を先頭に行なわれてきたことは、一部漁業において、無動力のその規模の漁船による操業形態がとられていたことによるものである。大型無動力船による操業は、出漁範囲が限界づけられ、航行労働は、漁撈を制限していた。その限界は漁船動力化によって突破されることから、先ず、一〇〜二〇屯層(漁船幅八尺以上)無動力船による操業が行なわれていた鰹・鯖漁業を先頭に動力化がすすめられたものといえよう。次いで旋網・沖曳網漁業の動力化が進行したのである。漁船の動力化は、無動力船による操業では限界に達している各

種漁業の上層から始められてゆく。従って動力漁船の増加形態は、小型動力船を主導とする増加ではない。すなわち、かかる形態をとることは、日本漁業において階層的分化・分解が進行していた結果の現象であるといえよう。^(注3)一〇〇〜二〇〇屯層漁船の急激な増加は、やがて、その規模で操業しうる漁場の豊度の低下を必然化し、超過利潤は減少する。^(注4)この為、より大型船による操業範囲の拡大が必ずとされてくる。昭和期に入ってよりの一〇〇〜二〇〇屯層、五〇〜一〇〇屯層、二〇〜五〇屯層漁船の増加の鈍化は、昭和恐慌による魚価の低落の傷手を被ったことによるだけではなく、それが、豊度の低下から超過利潤、或いは利潤すら実現出来なくなる傾向になってきたからでもある。一〇〇〜二〇〇屯層漁船を経営する資本家にとっては魚価低落は追打ち的な深傷であったといえるであろう。しかし、昭和期における動力漁船の増加傾向における一〇〇〜二〇〇屯層漁船を中心とする増加の鈍化は、一〇〇〜二〇〇屯層漁船の過剰傾向を内在的に示すものではあるが、絶対的過剰を意味するものでもなければ、また、さらに大型化してゆく展望が奪われていたわけではなかったようである。しかし漁業生産は戦争によって中断された。戦前の資本主義的發展の一条件を形成していた外地出漁は敗戦によって閉ざされ、狭められた漁場内で戦後の漁業生産の復興がなされなければならなかったのである。しかし戦後における日本漁業は、戦前の発展を継承し、かかる水準からの再建であった。戦争によって失われた大型漁船はさらに大型化されて復興されていったのである。

(注1) 新川伝助氏は、小生産者の分解が遅れ、労働関係に封建的性格を残している根拠を、日本漁業の資本主義的發展の起動力が、外国輸入技術に基づく移植漁業にあって、「従来からの旧漁業体系の自然的成長の所産」(『日本漁業における資本主義の発達』六七頁)ではないところに求める。すなわち、日本漁業の資本主義經營化は近代化は輸入漁業においてまず先行され、「前資本主義」形態にある漁業は旧漁業を、それが変革していくというシエーマを描いている。しかし、日本漁業の資本主義的發展においては、それが、その内部からとげられて行きながらも、なお「旧漁業」を決定的分解に導かなかつたのである。大型定置網漁業、かつお釣漁業、機船底曳網漁業、揚繰網漁業などの資本制漁業は、輸入技術に基づく漁業とはいえない。これらの漁業の自生的發展の事実を、新川氏は理論上拒否せざるをえない。そこで新川氏は資本制經營に機械制生産形態に輸入漁業に置きかえ、それを非機械制生産形態に前資本主義經營に旧漁業に對置することになり、輸入漁業以外の資本主義漁業を小生産的漁業と同一範疇に閉じこめてしまわざるをえなくなってしまうのである。

(注2) 小沼勇氏は、労働関係における封建的性格、技術の手工業的性格から、資本制漁業を「マニユ的漁業」と規定した(『日本漁業經濟発達史序説』第三章)。かく規定する理由は次の如くである。「中小資本」概念は一般の中小企業資本と同一のものに解消せしめられることになり、漁業のもつ独自の半封建的諸関係と

漁業独占資本支配との相互関係性の中でのマニユ的漁業の性格、位置、役割を理解することができないと思われる。」(『漁業經濟學の動向』(『農業經濟研究』二六卷一號)「マニユ的漁業」という概念は、日本漁業の半封建的生產形態を示す、特殊、歴史的觀念として用いられたのであるが、小沼氏は、資本制範疇における「マニユ的漁業」の、資本制的本質より、「封建的性格」を重視し、半封建的諸關係を基軸として日本漁業を分析する視点に推転した。この結果「究極において封建的なもの前期的なもの強調に終り、中小漁業が今日もっているより根本的な主要な矛盾を隠蔽する」(庄司東助「中小漁業の性格について」『漁業經濟研究』第五卷第二号二二頁)ことになった。

(注3) かかる形態での動力化の進行を促進した一因は、「遠洋漁業奨励法」に基づく、補助金政策であった。ラッコ・オットセイ狐への補助を直接的目的として開始された補助金制度は、その内容を漸次変容してゆき、「石油発動機による動力漁船の成功によって沖合遠洋漁業の飛躍的發展も可能になり、その流れの先頭に立って遠洋漁業奨励法の大きな役割も達成されたのである。」(古島敏雄・二野瓶徳夫「漁船動力化の研究序説」四九頁)

(注4) 一般に漁業においても、漁船大型化、又は新技術の導入によってえられる超過利潤を、資本間の競争は、その普及を通じて工業と同様に消滅させてゆくが、かかる過程と並んで、経済的に有限の、自然的に再生産される魚類を労働対象とすることから、

日本漁業の階層構成に関する一考察

競争が激化し、過度の生産が行なわれるなら、労働対象そのものの減少を通じて労働の生産性が——工業においては、資本の有機的構成の高度化とともに向上した労働の生産性を低下させる要因はないが——漁船を大型化或いは、新技術を導入した当初より低下してゆき、生産力を、本来的姿態において発現することを障げ、超過利潤の消滅を速める。このことから、国家による隻数・屯数制限に資本の当該漁業部門への自由な流入の阻止が、先進的漁業資本によって要望される。この制限が漁業大資本形成の一つの大きな条件をなしたのである(長谷川彰「漁業独占資本について」『漁業經濟研究』第八卷第二号)参照。

(二)

戦後の日本漁業は動力船数からみれば、昭和二三年には戦前水準を凌駕した。戦後の動力船増加の形態は、戦前より著しい大型化の急速な進展である。漁船階層別に比較すれば、五〇屯以上漁船が昭和二三年には昭和一五年の約三倍となり、五〇〜一〇〇屯層では二〇〜三〇%の増加、五〇屯未満層も約四〇%増加した。即ち戦前における動力漁船の増加形態は戦後においても、とられているという連続面がその中にかがえるのであるが、漁船数の増加速度は五〇屯以上の大型漁船において最も高いという大型化傾向が、他の階層の漁船の増加に對して、顕著となる。二三年以降の漁船数の推移をみると、五〇〜一〇〇屯、一〇〇〜二〇〇屯層では、昭和二五年まで増加するが二六

第2表 屯数階層別動力漁船数

年次	漁船階層	1 屯未満	1 } 3 屯	3 } 5 屯	5 } 10 屯	10 } 20 屯	20 } 50 屯	50 } 100 屯	100 } 200 屯	200 } 500 屯	500 屯以上
		隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻
昭和23年		16,557	53,636	11,115	9,658	9,127	3,107	1,903	352	92	35
24		19,538	60,134	13,072	10,641	10,382	3,699	1,995	373	96	37
25		21,812	63,958	14,438	11,123	11,082	3,939	2,059	375	95	38
26		22,515	64,666	13,942	10,896	9,941	4,352	1,951	329	109	28
27		22,690	66,035	14,578	10,876	9,964	4,193	1,904	322	131	27
28		23,910	69,067	15,119	10,430	9,702	4,236	2,088	333	157	33
29		25,346	71,504	15,649	10,203	9,331	4,135	2,314	394	191	52
30		26,726	74,892	16,166	9,951	9,251	4,038	2,627	474	234	62
31		29,155	79,404	16,995	9,722	9,194	3,941	2,916	502	268	100
32		31,110	81,797	17,812	9,488	8,939	3,859	3,061	502	287	138
33		32,454	87,103	19,132	9,242	8,650	3,981	3,189	513	309	144

備考 各年度「漁船統計表」

年には約一割、前年に比べれば減少し、その後一貫して減少し、三三年には最高時に比し、二割、その数を減じている。二〇〇〇〜五〇〇〇屯層も、二六〇〇〜二七〇〇年をピークとして三三年には約一割減少する。五〇〇〇〜一〇〇〇〇屯層は二五年まで増加し、その後二

六、二七年と減少するが、二八年から増加に転じ、三三年までに六割増加する。一〇〇〇〜二〇〇〇屯層も前の階層と同一傾向を示している。二〇〇〇〜五〇〇〇屯層は二五年まで停滞し二六年より増加傾向に移り、三三年には二六年の約三倍となっている。五〇〇〇屯以上の漁船は二七年まで減少傾向にあり二八年から増加し、三三年には二七年の五倍強増してきている。

五〇〇〇以上の漁船数変化の時期は、一つの連続性を示している。五〇〇〇〜五〇〇〇屯層が二五、六年をピークとして減少に転ずると、その上の五〇〇〇〜二〇〇〇屯層が増加してさらに二〇〇〇屯以上層は時期的に遅れて二九年頃より増加が著しくなる。二九年以降の一〇〇〇屯以上大型船の急増は、戦後建造された大型漁船の更新期に当たることがその一因をなしており、更新と同時に大型化が進行したのであるが、五〇〇〇屯層の減少の時期と五〇〇〇屯層増加の時期が連続していることは、前者による経営の行きづまりから大型化への転化の現象形態であると理解されるのである。

漁船の増加傾向を主な漁業種をとってその竣工状況よりみると、大型漁船の竣工は二九〜三〇年にかけて高く、就中、かつお・まぐろ漁船の竣工は二九年、三〇年の両年が著しくなっている。新たに建造される漁船の一隻当り屯数は以西底曳を除けば、不等であり、各年度、業種によって異なり、一貫しての屯数増加傾向ははっきり現われていない。それは、各漁業種の階層構成の相違から生ずるものといえるであろう。

第3表 漁業別漁船竣工数

年次	漁種	総数		以西底曳		中型底曳		かつお・おまぐろ		旋網		サバ釣		その他
		隻	隻	1隻当り	1隻当り	隻	1隻当り	隻	1隻当り	隻	1隻当り	隻	1隻当り	
昭和27年度		627	54	75	129	31	64	117	92	38	54	44	234	
28		781	78	77	158	39	120	153	146	39	64	52	215	
29		969	85	78	166	45	218	167	168	48	27	60	305	
30		920	103	81	159	51	190	153	126	46	13	63	329	
31		823	95	81	147	47	140	193	97	47	23	60	321	
32		795	36	78	144	46	118	187	139	53	44	64	314	
33		892	72	83	152	42	121	121	79	36	76	60	86	

備考 「大型漁船竣工統計」(「水産調査月報」No. 49 による。)

戦後の漁船数の推移において一貫して増加してきているのは大型漁船層と並んで五屯未満の動力船である。この層の漁船の増加は既に昭和初頭よりみられてきたのであるが、戦後においてもその傾向は持続されている。しかしその増加傾向は、一屯未満漁船では三一年より停滞化をみせてきており、小型動力船の過剰化を暗示している。以上の様な漁船数の変化は、経営体数の変化傾向と一致しているのである。昭和二八年より三二年までの四年間の年次別経営体数の変化は、五〇〇〇〜五〇〇〇屯層の減少傾向と五屯未満層及び

五〇〇〇以上の層の増加傾向である。また定置網・地びき網経営体の減少傾向が強くあらわれている。かかる形態は各海区によって差異なしとはいえない。大型漁船経営層の増加は各海区にわたって普遍的であるが、一〇〇〇屯以上の大型漁船経営層は特に太平洋北・中区、東支那海区に集中しており、これらの海区では、一〇〇〇〜二〇〇〇屯層の停滞乃至は減少傾向がうかがわれ、また一〇〇〇〜一〇〇〇屯層の減少は、瀬戸内海区とならんで顕著である。日本海北・西区では、三〇〇〜一〇〇〇屯層までが一様に減少しており、概して漁業発展の遅れていた海区では三〇〇〜五〇〇屯層が減少し、先進地帯では、三〇〇〜五〇〇屯層が逆に増加してきている。すなわち、太平洋に面し、漁場にめぐまれ産地市場条件が整っており、大都市をひかえている太平洋中区・北区、或いは東支那海区では、大型船経営層の増加と五屯未満層の増加、中間層の減少という両極的分化形態を明瞭に示している。「漁業動態調査」によって昭和二八年より三二年の階層異動をみれば、二〇〇〜三〇〇屯層が継続して同一階層に存続している率が最も低く不安定層であることを示している。それに次いで三〇〇〜一〇〇〇屯層が低くなっている。しかし三〇〇〜五〇〇屯層では、上の漁船階層と下の階層に異動する傾向はほぼ均衡しているが二〇〇〜三〇〇屯層ではやや下向傾向が強く、五〇〇屯以上層では上への階層異動傾向が強い。すなわち現在では二〇〇〜五〇〇屯層を中心として両極的に分化し、その間の断続が深まるうといえる。

第4表 年次別経営体数の変化

年次 経営階層	昭和28~32年階層異動経営体		非漁船階層	上向・下向の差 (上向:+) (下向:-)
	上向	下向		
総数	2,929	10,615	1,464	15,008
無動力	—	11,482	4,290	32,952
3 吨未満	17,180	—	—	8,669
3~5 吨	6,327	1,034	1,308	1,400
5~10 吨	1,108	99	193	553
10~20 吨	476	79	2	229
20~30 吨	65	57	351	31
30~50 吨	42	27	38	116
50~100 吨	62	—	7	36
100~200 吨	—	—	8	153
200 吨以上	100	27	16	283
大型定置網	182	71	30	662
小型定置網	17	131	—	560
地びき網	869	614	815	1,535
浅海養殖	617	496	422	10,541
養殖	—	—	—	—
養殖	6,944	995	2,602	—

備考 32年度「漁業動態調査」

第5表 海 区 別 階 層 別 経 営 体 数

年次 経営階層	北海道海区		太平洋北区		太平洋中区		太平洋南区		日本海北区		日本海西区		東支那海区		瀬戸内海区	
	28年	33年	28年	33年	28年	33年	28年	33年	28年	33年	28年	33年	28年	33年	28年	33年
総数	34,954	28,028	25,880	23,722	49,459	49,921	16,154	15,248	15,957	14,289	19,533	16,088	41,983	40,629	47,827	41,409
無動力	23,071	15,080	14,158	10,173	11,794	7,249	8,021	5,066	8,679	6,180	8,877	6,153	23,041	16,499	18,559	8,869
3 吨未満	3,786	6,176	2,927	4,264	11,053	12,051	5,326	7,011	2,169	3,842	6,999	6,981	10,916	14,725	19,054	20,552
3~5 吨	1,483	1,492	512	351	961	1,191	483	641	625	539	606	540	926	1,127	2,517	3,495
5~10 吨	1,484	1,142	417	307	917	916	447	421	595	396	599	379	886	735	1,466	1,181
10~30 吨	1,652	1,543	642	505	628	526	516	423	621	530	727	671	626	604	761	613
30~100 吨	390	430	568	524	615	485	380	340	163	149	249	227	335	218	175	138
100~200 吨	71	91	179	187	163	168	46	56	15	29	37	42	123	100	5	10
200 吨以上	21	31	83	178	64	129	12	28	5	21	29	45	86	114	2	4
大型定置網	1,414	616	191	198	115	91	72	66	159	154	116	83	77	58	13	14
小型定置網	1,443	1,196	1,056	845	604	771	198	302	1,884	1,656	571	580	868	813	1,792	1,541
地びき網	90	171	247	124	847	590	626	571	712	489	556	227	691	523	518	441
浅海養殖	49	60	4,910	6,066	21,698	25,754	77	323	380	304	167	160	3,408	5,113	2,965	4,551

備考 昭和33年「沿岸漁業臨時センサス 第一報 漁業経営体統計」

(三)

昭和三十三年の「沿岸漁業臨時センサス」によれば、総経営体の
 〇・二%に与る二〇〇吨以上の経営体が粗生産額の二八%、生産量
 を示している。この様な差異は二八年に比すれば、一層拡大してき

日本漁業の階層構成に関する一考察

第 6 表

母船式捕鯨 総 数	経営体数	動力		合計 噸数 (千噸)	漁業従事者数 (千人)	粗 産 額 (億円)	經營階層別比重				
		隻数	数				經營体数	生産額	動力合計 噸数	雇傭者 数	家族 従業者
母船式捕鯨	6	149	223	1,180	955	2,120	100.0	100.0	100.0	100.0	
200 噸以上	544	3,037	398	398	62	593	0.0	7.6	19.0	1.9	—
100~200 噸	683	1,963	95	95	38	217	0.2	27.7	33.8	13.3	—
30~100 噸	2,511	5,581	127	127	81	291	1.4	23.9	18.8	23.0	0.5
10~30 噸	5,415	8,197	85	85	78	152	—	—	—	—	—
5~10 噸	5,477	7,433	38	38	46	69	8.9	13.5	13.5	25.8	7.8
3~5 噸	9,376	10,473	36	36	44	66	—	—	—	—	—
0~3 噸	75,602	76,264	109	109	168	191	65.7	12.1	9.2	9.4	57.1
無 動力	75,269	—	—	—	127	65	—	—	—	—	—
大型定置網	1,280	1,729	20	20	43	115	—	—	—	—	—
小型定置網	7,704	4,667	10	10	29	33	5.4	8.0	3.0	20.1	4.6
地 び き 網	3,186	1,875	6	6	69	21	—	—	—	—	—
淺 海 施 施	42,331	20,542	32	32	161	153	18.4	7.2	2.7	6.5	30.0

備考 「沿岸漁業臨時センサス 第1報 漁業経営体統計」

ており、漁業生産における大型漁船階層の比重は、高まってきた。先きにも述べた如く、五〜一〇〇噸層では経営体数は減少し、それにつれて、この層の漁獲高が総漁獲高に占める割合も低下している。かかる傾向は二〇〇噸以上層が日本漁業の生産力の担手にな

てくることを示している。この二〇〇噸以上層とそれ以下の層とは単に経営規模の差のみではなく質的差異を含んでいるものといえるであろう。以下において各階層の生産構造を検討しよう。経営規模が大きくなるに従って、そこで使用される漁船噸数は飛

第 7 表 階層別一経営体当り平均値

項 目 階層	一経営体当り 平均噸数 (噸)		平均動力船 經營隻数		動力船一隻 平均噸数 (噸)		従事者一人 当り平均噸数 (噸)		一経営体当り 生産額 (万円)		一経営体当り 平均従業者数		従事者一人 当り漁獲金額 (万円)		従事者一人 当り漁獲噸数 (噸)	
	28年	33年	28年	33年	28年	33年	28年	33年	28年	33年	28年	33年	28年	33年	28年	33年
200 噸以上	433	730	6.9	5.7	63	128	3.3	6.5	8,872	10,900	129.3	119.9	69	96	16.0	18.2
100~200 噸	125	189	3.2	2.9	39	48	2.1	2.5	2,340	3,175	60.7	55.0	39	58	11.6	16.6
30~100 噸	47	51	2.2	2.2	21	23	1.3	1.6	846	1,158	35.6	32.2	24	36	8.5	12.3
10~30 噸	14	16	1.3	1.5	10.4	10.4	0.8	1.1	208	280	17.4	14.3	12	20	4.7	6.2
5~10 噸	6	7	1.1	1.4	5.3	5.1	0.6	0.8	80	126	10.3	8.3	7.8	15.1	2.7	3.9
3~5 噸	3.4	3.9	1.0	1.1	3.4	3.5	0.5	0.8	48	71	6.2	4.7	7.6	15	2.2	3.2
0~3 噸	1.5	1.4	1.0	1.0	1.5	1.4	0.5	0.6	20	25	2.9	2.2	6.9	11	1.7	2.1

備考 「沿岸漁業臨時センサス 第1報 漁業経営体統計」

躍的に増加する。この増加は特に二〇〇噸以上層において二重の姿を示している。第一に二八年より三三年にかけて、そこで使用される漁船規模は二倍となり、第二に一〇〇~二〇〇噸層の漁船規模との差が拡大されたことである。一〇〇噸以下の階層では、一隻あたりの使用漁船規模は、二八年に比しほぼ同一か、減少している。一経営体あたりの平均噸数はこれら階層においても増加しているのであるから、一隻当り平均噸数の減少は、これら階層が漁船隻数を増加してきた結果にはかならない。これに対し、平均噸数を増加させている一〇〇噸以上の階層では、かえって二八年より平均使用隻数が減少している。しかし噸数増加がそれを上まわって、一経営体当り

の平均の所有総噸数を増加させているのである。しかし一〇〇噸以上層の使用漁船隻数が二八年に比し減少してきているとはいえず、一〇〇~二〇〇噸層では平均約三隻、二〇〇噸以上層では五・七隻を經營しておりはるかに下の階層より、多数漁船の經營により漁不漁の不安定さを平均化しうるのである。もとより、多数漁船を使用していることは、営む漁業種によって意味が異なる。かつお・まぐろ漁船の如く単船で操業しうるものと、二隻曳底曳や、旋網などの複船で操業するものとは、二隻漁船を所有しているといっても後者はそれをもってはじめて一漁撈体を形成するし、前者では二漁撈体となるからである。それ故多数漁船の使用の側面のみでは、質的差

異は明らかにはされないのである。

一〇〇屯以上層の経営隻数減少、一隻当り屯数増加、一〇〇〜一〇〇屯層の経営隻数増加傾向と一隻当り屯数の減少傾向において、いずれの階層も経営総屯数（経営規模）は増加してきているが、かかる傾向の結果、使用する漁船の屯数のひらきが大きくなるをえなない。このことは、資本の技術的構成の差を示すものである。資本の技術的構成の差をみる一つの指標は、漁業従事者一人当りの屯数である。もとより、技術的構成をみる為には、労働手段の総体について検討されなければならないが、その主要な労働手段である漁船についてのみ検討すれば次のごとくである。一人当り平均屯数は、三〇〜一〇〇屯層までは、一屯前後であるが、三〇〜一〇〇屯層は一・六屯、一〇〇〜二〇〇屯層にいたって二・五屯となり、二〇〇屯以上では六・五屯と急増している。特に二〇〇屯以上層では二八年に比し二倍に増加しているが、他の階層ではいずれも二〜三割の増加にとどまっている。かかる、一人当り平均屯数の増加が、経営規模の拡大傾向が大きくない階層においてもはつきりあらわれているのは、一経営体当りの従事者数が減少してきた結果である。一経営体当りの平均従事者数は、全階層にわたって、二八年に比すれば、減少しており、その減少率は、一経営体当り、三〇屯以上層では九%、五〜三〇屯層で一八〜九%、五屯未満層及び無動力船層では二四〜六%と、経営階層が小さいほど減少率は高い。その減少は一〇〇屯以上層では雇傭労働力の排除によってすすめられ、三〜一〇

屯層では雇傭労働力の排除と一部家族労働力の補充によって、三屯以下層では家族労働力・雇傭労働力の排除によってひきおこされて

いる。技術的構成は各階層ともに高められてきているが、その高め方は、一〇〇屯以上層では漁船への資本投下の増加と労働力の減少により、一〇〇屯以下層では、労働力の減少によっている。視点をかえていえば一経営体あたりの従事者数は階層が大きくなれば増加してきているが、その階層的差は一経営体当り平均屯数の差より小さくなっているということである。すなわち、一隻あたりの漁業従事者数は二〇〇屯以上層も、一〇〇〜二〇〇屯層もほぼ二〇人であり、三〇〜一〇〇屯層で一五人、一〇〜三〇屯層で一〇人弱であり、漁船規模が大きくなるに従って一隻あたり従事者数の増加傾向は小となりその結果技術的構成が高まる。

技術的構成の差異にもとづいて、労働生産も階層的に大きく異なる。労働生産性の指標として一従事者あたりの漁獲金額をみると三〇屯以下層では二〇万円以下であるが、三〇〜一〇〇屯層となると、漁獲金額は三六万円となり、一〇〜三〇屯層の一・八倍に上昇する。さらに、一〇〇〜二〇〇屯層では五八万円、二〇〇屯以上では九六万円と高まる。この労働生産性は資本の技術的構成の高度化にもとづくものであることは、一隻当りの屯数・金額・従事者を比較すれば明瞭である。一隻当り漁獲金額は、一隻当り漁船屯数に、一〇〇屯層まではほぼ比例する。一〇〇〜二〇〇屯層では漁船屯数は三〇

第8表 一隻当り平均値

階層	一隻当り平均値		
	一隻当り漁船屯数	一隻当り漁獲金額 万円	一隻当り従事者数 人
200 屯以上	128	1,914	21
100~200 屯	48	1,095	19
30~100 屯	23	526	14.6
10~30 屯	10.4	186	9.5
5~10 屯	5.1	90	5.9
3~5 屯	2.5	64	4.2
0~3 屯	1.4	25	2.2

〜一〇〇屯層に対し二・一倍であるのに対し、金額では一・九倍であり二〇〇屯以上層は、一〇〇〜二〇〇屯層に比し、漁船屯数では二・六倍であるが漁獲金額の増加は一・七倍にとどまり、金額の増加は遅減する。しかし、漁船規模の増大は、漁撈技術の高度化を伴っており、一隻当り従事者数の増加は漁船規模が大きくなるほど小となり、二〇〇屯以上層は一〇〇〜二〇〇屯層より漁船規模で二・六倍に増加しても従事者数では一割増すに過ぎない（第8表）。このような一隻当り平均値をみれば、一〇〇〜二〇〇屯層と二〇〇屯以上層との間に技術的構成からみても、従って労働の生産性においても階層差がみられるのである。三〜一〇屯層では漁船規模の増大に比例して、従事者数が増加して、資本の技術的構成に変化ないところの量的経営規模拡大傾向を示しており、一〇〜三〇屯層では下の層に比し、漁船屯数も漁獲金額も二倍であるが従事者数は一・六倍にとどまり技術的構成が高まっていく。三〇〜一〇〇屯層は一〇〜三〇屯層に對して漁船規模では二・二倍、従事者数では一・五倍の増に對し、漁獲金額は

二・八倍にのぼっていて、この結果、労働生産性は、技術的構成の高度化を上まわり前階層と異なる。一〇〇〜二〇〇屯層は、三〇〜一〇〇屯層に比し漁獲金額、漁船規模共に二倍となっており、従事者数では一・三倍にとどまり、技術的構成が一層高まる。すなわち、技術的構成、漁獲金額よりみた労働の生産性が共に著しく高まるのは三〇屯以上層からであることがしられる。そして、その中で二〇〇屯以上層は二〇〇屯以下層とさらに大きな差がみられるのである。日本漁業の経営階層をグループ別けするならば、動力船三屯未満の小生産者層、三〜三〇屯の漁船規模拡大とともに漁獲金額も高まるが、労働生産性、資本の技術的構成に大きな差がみられぬ階層、三〇〜二〇〇屯の労働生産性、資本の技術的構成の高度化が、漁船規模増大とともにすすめられる層、及び二〇〇屯以上の労働生産性、資本の技術的構成が飛躍的に高められる層に区分しうるであろう。かかる区分の上に立って階層別経営体の動向に検討を加えてみよう。

(四)

昭和二八年より三三年の間の経営体数の階層的变化は、動力船五屯未満層の増加、五〜一〇〇屯層の減少、一〇〇屯以上層の増加という兩極的分化形態をとっている。前節で区分した階層の性格と、この変化とは一致していない面をもつのは次の如く考えられるのである。三〜五屯層を増加させている条件はディーゼル機関を導入し

労働の生産性は高まらず、この階層間の競争、さらに上層との競争を通じて、没落しているものといえるであろう。この階層でも一経営体当り従事者の減少、若干の技術的構成の高度化によって、一人当りの平均漁獲量、金額共に増加してきているがなお上層との差が著しいことは先に指摘した如くであり、この階層は経営体数変化の傾向と一致している。

三〇〇一〇〇屯層は前節でみた如く、労働生産性・資本の技術的構成が高まる層であり、一経営体当り漁獲数量も二八年に比し三八%増加している。この階層の経営体数が減少している一因は、この階層には、没落要因を内蔵している階層が、資本主義的再生産可能経営層とセンサスでは一括されていることにあるといえよう。すなわち、各階層の動向と漁船数の推移からみれば、二〇〇五〇屯層の漁船は減少してきており、経営体数の二八年から三二年までの三〇〇五〇屯層の動向は減少傾向にあったのである。従って、かかる階層の動向が強く経営体数の上では打ち出され、生産の上では五〇〇一〇〇屯層の性格が現われているものとみられるのである。

一〇〇〇二〇〇屯層は、漁船規模も大きく、操業区域も従って広く、豊度の高い漁場での操業によって超過利潤を得ることの出来る階層であるといえよう。またこの層(或いは五〇〇屯以上層)より雇傭労働力の専門化が高まる。すなわち生産の季節性が克服され、多角経営による周年操業あるいは、以西底曳網漁業やまぐろ漁船の如く単一漁業による周年操業が確立されるのである。これと共に労働

第9表 階層別生産の変化

階層	経営体数		漁獲金額		一人当り平均	
	33年	28年	33年	28年	33年	28年
200 屯以上	182	221	178	98	197	114
100~200屯	107	145	139	130	119	143
30~100屯	89	122	118	131	123	145
10~30屯	88	118	94	107	138	132
5~10屯	80	126	92	118	133	144
3~5 屯	115	170	126	107	160	146

雇傭労働力を排除し、家族労働力増加によって、小生産として営んでくる傾向にあることである。この階層は、特に漁業先進地帯において増加してきており、その地帯では三屯未満の小型動力化の普及度が高く、三屯未満層の競争が激化しており、小生産者は三〇五〇屯層へと上昇する傾向にある。三〇五〇屯層は二八年に比し三三年には、平均従事者が六・二人から四・七人と一・五人減少してきており、技術的構成も高まってきているが、なお労働生産性は低く、この階層において自己を維持する為に家族労働力による集約化の方向がとられているのである。

五〇三〇屯層はその範囲における漁船規模の拡大では、

関係に家父長的關係をとどめている漁業においても、その関係を排除する力が働いてくるのである。^(注2)

二〇〇屯以上層は二八年に比し、経営体数は最も著しく増加し、それに比例して、漁獲数量の全漁獲量中の比重も高まっている。しかし注目されなければならないのは、一経営体当りの漁獲量は増加よりむしろ減少していることである。漁船規模の飛躍的拡大、技術的構成の高度化にも拘らず、生産物量の視点に立つならば、一人当り漁獲量は一四%の伸びを示しているに過ぎない。かつ、生産量においては一〇〇〇二〇〇屯層の一人当り量と一・六屯の差があるに過ぎない。かかる点よりみれば、二〇〇屯以上層は一つの限界に達しているともいえるであろう。^(注3)

漁業においては、労働対象の量は自然的に制約されており、漁場豊度も一定の限界があり、漁船を大型化し、漁場範囲を拡大しても、それによる労働生産性増大は限定を受けざるをえない。さらに、漁船大型化に基づく超過利潤も、自由に資本が流入するならば、労働対象そのものの減少によって速やかに消滅してゆく。ここに、国家権力による漁場制限、隻数、屯数制限による超過利潤確保が資本によって要求される。かかる制限は当該漁業を営む権利をもつ資本にとっても、競争を通じて漁船大型化が要請されるとき、あるいは経営規模を同一経営体の増加によって拡大しようとするとき制限となって現象する。その制限は当該漁業を営む「権利」の売買価格となつてあらわれてくる。すなわち超過利潤の資本還元が「権利」

日本漁業の階層構成に関する一考察

価格であり、自らの超過利潤が自らを制約する。かかる制約がある為、漁船の大型化をすすめるとき、漁船建造資金のみでは或る種漁業においては不可能となるのである。^(注4)かかる制約によって、漁船規模の小なる経営体と大なる経営体との差は、漁船規模に還元することのできない断層を潜めている。

以上のことから、二〇〇屯以上層と五〇〇二〇〇屯層との階層的差の拡大傾向が見出される。五〇〇二〇〇屯層では漁船規模拡大が労働生産性の増加として機能し、資本主義的再生産が行なわれているが、上層との差を縮小していく発展が、上層との競争のもとで困難となつてきている。五〇五〇屯層は技術的構成、労働生産性の低位、そのもとの上層階層との競争及び同一階層間の競争によって最も不安定な経営階層となっている。特に戦前においては資本制漁業の最上層であった二〇〇五〇屯層は、現在上層の資本制漁業と同種漁業を営む経営体が多く、従って不安定な度合も高く、資本制漁業における諸階層の分化の基点となっているのである。

(注1) 「沿岸漁業構造に関する研究」I・II・III(沿岸漁業構造協議会、山口和雄編)及び高山隆三「最近における漁家層の動向」(三田学会雑誌)第五三卷第三号)参照。

(注2) 「K丸の乗組員は長年月に亘りその家は代々決定しており(当地では是を「株」と称している)この関係は真に重大なる意義を持っています。且相当の年齢に達する迄乗船しているので:

…大型鮪専業船に移乗させることは年輪的労働条件から推して…直ちに失業に追いやる結果となり他船を含めた全乗組員に対する心理的動揺は極めて重大なるものがあります。」(一九六〇年一月「K丸新造借入申入書」静岡県O漁協資料)

(注3) 二〇〇屯以上層と一〇〇〜二〇〇屯層を対比するとき、従事者一人当り漁獲量の差は小であるが、漁獲金額の差は著しい。その差は漁獲物の保管設備の相違が一因をなしている。漁獲物の

価値維持の為に、冷凍・冷蔵設備を設置するには、漁船規模が大でなければならぬ。

(注4) 「本船建造についての最終的な追加漁業権一〇〇屯は本年一月五、〇〇〇千円見当にて予め契約はなしたのでありますが、漁業権の値上りは驚くべき急騰を来し、遂に…一五、〇〇〇千円に依り購入する結果となり是に依り一〇、〇〇〇千円の資金計画の蹉跌を生ずるに至りました。」(前出資料)

初期作品にみるトマス・モアの社会思想

渡辺 和 一 郎

- 一 モアとイギリス・ルネサンス
- 二 ピコ・デラ・ミランダラ伝
- 三 リチャード三世の歴史

一 モアとイギリス・ルネサンス

トマス・モア(Thomas More 1478-1535)の生涯にとって「ユトピア」(Utopia)の出版された一五二六年は一つの転機になっているといえよう。必ずしもモア自身は、それを境に変貌している訳ではないが、翌一五二七年マルティン・ルター(Martin Luther)の免罪符(Indulgence)を非難する九十五カ条がヴィッテンベルクの教会の扉にかかげられ、漸くヨーロッパは宗教改革の時代に入っていく。それを反映してモアの作品も、以後多くは宗教論争の形をとるに至る。この頃の宗教論争は、同時に政治論の含みをもっていた。このような後半生の宗教改革期に対して、「ピコ・デラ・ミランダラ伝」、「リチャード三世の歴史」を経て「ユトピア」を書く

初期作品にみるトマス・モアの社会思想

に至る前半生は、ルネサンス期と呼ぶにふさわしいと言えよう。

従来、モアの研究の殆んどが「ユトピア」以後に焦点を置き、この作品に先立つルネサンス期のモアは等閑に附されがちであった。このためモアの精神史をたどることが困難となり、「ユトピア」や宗教改革期のモアを、ある一面からのみ眺める嫌いが少なくはなかった。彼をもって近代社会主義の先駆者となしたり、或いはカトリックの聖人にまつりあげたりするように、その解釈がさまざまに変化するのも、これらの見解がモアの精神史の全貌をかえりみないで、恣意的な視点からの考察にとどまることによるものと考えられる。それ故、モアの精神形成の全過程を跡づけることによって、彼の正しい理解に到達しようとするものであるが、ここでは、今迄比較的看過されがちであったルネサンス期のモアを対象としてとりあげ、主としてこの時代の作品を通して初期のトマス・モアの思想を明らかにしたい。

モアの作品は英文とラテン文の両方にわたっている。当時のヒュ